



平成23年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月11日

上場会社名 北海道コカ・コーラボトリング株式会社
 コード番号 2573 URL <http://www.hokkaido.cbcb.co.jp/>

上場取引所 東 札

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 矢吹 健次

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部経営管理部担当 (氏名) 前田 則彦

TEL 011-888-2051

四半期報告書提出予定日 平成23年5月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年12月期第1四半期の連結業績(平成23年1月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 四半期純利益 | |
|--------------|--------|------|------|---|------|---|--------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 23年12月期第1四半期 | 11,607 | △9.3 | △209 | — | △189 | — | △302 | — |
| 22年12月期第1四半期 | 12,801 | △5.7 | △420 | — | △408 | — | △380 | — |

| | 1株当たり四半期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 |
|--------------|-------------|--------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 23年12月期第1四半期 | △8.27 | — |
| 22年12月期第1四半期 | △10.43 | — |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------------|--------|--------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 23年12月期第1四半期 | 43,519 | 34,933 | 80.3 | 956.11 |
| 22年12月期 | 44,724 | 35,456 | 79.3 | 970.40 |

(参考) 自己資本 23年12月期第1四半期 34,933百万円 22年12月期 35,456百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|-------------|--------|--------|--------|------|-------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 22年12月期 | — | 6.00 | — | 6.00 | 12.00 |
| 23年12月期 | — | — | — | — | — |
| 23年12月期(予想) | — | 6.00 | — | 6.00 | 12.00 |

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年12月期の連結業績予想(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|-----------|--------|-------|------|-------|------|-------|-------|-------|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 25,580 | △9.0 | △10 | — | 30 | — | 40 | 100.0 | 1.09 |
| 通期 | 55,440 | △12.1 | 840 | △35.5 | 900 | △33.7 | 2,270 | 65.1 | 62.13 |

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年12月期1Q 38,034,493株 22年12月期 38,034,493株

② 期末自己株式数 23年12月期1Q 1,497,778株 22年12月期 1,496,581株

③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年12月期1Q 36,537,146株 22年12月期1Q 36,539,220株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と大きく異なる場合があります。

○添付資料の目次

| | |
|----------------------------|------|
| 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 | P. 2 |
| (1) 連結経営成績に関する定性的情報 | P. 2 |
| (2) 連結財政状態に関する定性的情報 | P. 2 |
| (3) 連結業績予想に関する定性的情報 | P. 2 |
| 2. その他の情報 | P. 3 |
| (1) 重要な子会社の異動の概要 | P. 3 |
| (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 | P. 3 |
| (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 | P. 3 |
| 3. 四半期連結財務諸表 | P. 4 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | P. 4 |
| (2) 四半期連結損益計算書 | P. 6 |
| (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 | P. 7 |
| (4) 継続企業の前提に関する注記 | P. 8 |
| (5) セグメント情報 | P. 8 |
| (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 | P. 8 |

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出の増加による企業収益の改善など、景気回復の兆しが見られていたものの、3月11日に発生した東日本大震災により、エネルギー供給や物流網に大きな影響を受け、非常に厳しい状況となりました。

清涼飲料業界では、原材料価格の高騰に加え、個人消費についても消費自粛の動きが広がったこともあり、厳しい市場環境が続きました。

当社グループにおいては、東日本大震災により、自動販売機の一部に冠水の被害がありましたが、本社、札幌工場、営業所等の建物及び従業員には被害がありませんでした。また、物流網の乱れにより、生産資材の一部が不足する事態が発生しましたが、現在は生活者の皆様に安心・安全な飲料を供給できる体制を整えております。さらに、被災地の皆様への支援として、水製品の寄贈などの活動を実施しました。

このような状況のなかで、当社グループは、セールス拡大のための活動として、主要製品の販売強化や新規開拓の強化などを継続して推進しました。また、収益性の高い商品への販売シフトや販売促進費・物流費の見直しを行ない、コスト競争力の強化を行うとともに、基幹ビジネスである自動販売機ビジネスにおけるオペレーション効率の改善を実施しました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、116億7百万円（前年同期比9.3%減）、営業損失は2億9百万円（前年同期は4億2千万円の営業損失）、経常損失は1億8千9百万円（前年同期は4億8百万円の経常損失）、四半期純損失は3億2百万円（前年同期は3億8千万円の四半期純損失）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、435億1千9百万円（前連結会計年度末は447億2千4百万円）となりました。これは主に、有形固定資産が増加したものの、現金及び預金、商品及び製品、受取手形及び売掛金が減少したことによるものであります。

負債は、85億8千6百万円（前連結会計年度末は92億6千7百万円）となりました。これは主に、賞与引当金が増加したものの、買掛金が減少したことによるものであります。

純資産は、349億3千3百万円（前連結会計年度末は354億5千6百万円）となりました。これは主に、利益剰余金の減少によるものであります。

当第1四半期連結累計期間の連結キャッシュ・フローについては、営業活動により得られた資金は、3億2千8百万円（前年同期は7億3千3百万円の収入）になりました。主な要因は、税金等調整前四半期純損失3億2千万円、長期未払金の減少8億3千4百万円、仕入債務の減少2億3千1百万円などに対し、減価償却費7億5千8百万円、たな卸資産の減少3億8千7百万円、売上債権の減少2億9千8百万円などがあったことによるものであります。

投資活動の結果によって使用した資金は、6億5千1百万円（前年同期は6億9千7百万円の使用）になりました。主な要因は、市場における競争力強化のため自動販売機等の販売機器の増設及び更新や、工場ラインの増強などの有形固定資産の取得による支出5億2千3百万円によるものであります。

財務活動の結果によって使用した資金は、2億3千2百万円（前年同期は2億2千6百万円の使用）になりました。主な要因は、配当金の支払2億6百万円によるものであります。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第1四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末に比べ5億5千4百万円減少し、61億4千8百万円（前年同期は55億6千4百万円）となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想につきましては、平成23年2月9日に公表しました予想に変更はありませんが、実際の業績は様々な要因により、予想数値と異なる可能性があります。今後、業績予想に関して修正の必要が生じた場合には、速やかに開示する予定であります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

簡便な会計処理

(固定資産の減価償却費の算定方法)

定率法を採用している資産については、当連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

会計処理基準に関する事項の変更

(資産除去債務に関する会計基準等の適用)

当第1四半期連結累計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業損失及び経常損失が3百万円、税金等調整前四半期純損失は78百万円増加しております。また当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は105百万円であります。

(販売費及び一般管理費の一部表示区分の変更)

従来、販売促進効果を目的に行ってきた顧客に対するプロモーションの費用及び取引に係る手数料の一部は、販売費及び一般管理費として計上しておりましたが、当連結会計年度より売上高から控除することといたしました。

この変更は、販売促進効果を目的に行ってきた納品時のプロモーション費用及び取引に係る手数料が金額的に重要性を増してきたこと、また、業務を統合したシステムの全面導入や業務プロセスの見直し等により、費用の発生に関するデータ取得等の体制が整備されたことから、営業活動の実態をより適切に反映させるために、納品に伴い発生していると認められる費用は、売上高から直接控除することといたしました。

この変更により、売上高が1,330百万円減少し、販売費及び一般管理費が同額減少しております。なお、営業損失、経常損失、税金等調整前四半期純損失への影響はありません。

(一部子会社の退職給付制度の変更)

適格退職年金制度が平成24年3月末で制度が廃止されることに伴い、一部の子会社で有しておりました適格退職年金制度は、平成23年4月より北海道コカ・コーラ企業年金基金の確定給付企業年金制度、及び確定拠出年金制度へ移行しております。

本移行により当第1四半期連結累計期間において退職給付制度改定益(制度移行時差異)として30百万円を特別利益に計上しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

| | 当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日) |
|---------------|-------------------------------|-------------------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 6,172 | 6,726 |
| 受取手形及び売掛金 | 4,039 | 4,251 |
| 商品及び製品 | 3,362 | 3,796 |
| 原材料及び貯蔵品 | 684 | 638 |
| 繰延税金資産 | 16 | 13 |
| その他 | 2,127 | 2,083 |
| 貸倒引当金 | △14 | △15 |
| 流動資産合計 | 16,388 | 17,494 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | 6,971 | 7,048 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 2,483 | 2,546 |
| 販売機器(純額) | 4,423 | 4,394 |
| 土地 | 6,535 | 6,535 |
| 建設仮勘定 | 233 | 146 |
| その他(純額) | 741 | 629 |
| 有形固定資産合計 | 21,388 | 21,301 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 787 | 801 |
| その他 | 23 | 23 |
| 無形固定資産合計 | 810 | 825 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 414 | 426 |
| 長期貸付金 | 489 | 485 |
| 前払年金費用 | 3,225 | 3,368 |
| その他 | 853 | 874 |
| 貸倒引当金 | △49 | △51 |
| 投資その他の資産合計 | 4,932 | 5,103 |
| 固定資産合計 | 27,131 | 27,229 |
| 資産合計 | 43,519 | 44,724 |

(単位:百万円)

| | 当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日) |
|--------------|-------------------------------|-------------------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 2,732 | 2,964 |
| 未払金 | 1,526 | 1,533 |
| 未払法人税等 | 60 | 107 |
| 賞与引当金 | 256 | — |
| 環境対策引当金 | — | 12 |
| 設備関係未払金 | 387 | 243 |
| その他 | 1,601 | 1,697 |
| 流動負債合計 | 6,566 | 6,557 |
| 固定負債 | | |
| 繰延税金負債 | 1,350 | 1,397 |
| 資産除去債務 | 105 | — |
| 退職給付引当金 | 126 | 156 |
| 環境対策引当金 | 3 | 3 |
| その他 | 433 | 1,151 |
| 固定負債合計 | 2,020 | 2,710 |
| 負債合計 | 8,586 | 9,267 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 2,935 | 2,935 |
| 資本剰余金 | 4,924 | 4,924 |
| 利益剰余金 | 27,964 | 28,485 |
| 自己株式 | △899 | △899 |
| 株主資本合計 | 34,924 | 35,446 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 8 | 10 |
| 評価・換算差額等合計 | 8 | 10 |
| 純資産合計 | 34,933 | 35,456 |
| 負債純資産合計 | 43,519 | 44,724 |

(2) 四半期連結損益計算書

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日) |
|---------------------|---------------------------------------------|---------------------------------------------|
| 売上高 | 12,801 | 11,607 |
| 売上原価 | 7,398 | 7,313 |
| 売上総利益 | 5,402 | 4,294 |
| 販売費及び一般管理費 | 5,823 | 4,504 |
| 営業損失(△) | △420 | △209 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 5 | 3 |
| 受取配当金 | 0 | 0 |
| 受取賃貸料 | 7 | 8 |
| その他 | 25 | 28 |
| 営業外収益合計 | 37 | 40 |
| 営業外費用 | | |
| 固定資産除却損 | 11 | 9 |
| 寄付金 | 8 | 6 |
| その他 | 5 | 4 |
| 営業外費用合計 | 25 | 20 |
| 経常損失(△) | △408 | △189 |
| 特別利益 | | |
| 投資有価証券売却益 | — | 10 |
| 退職給付制度改定益 | — | 30 |
| その他 | 0 | 1 |
| 特別利益合計 | 0 | 41 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除売却損 | 4 | 79 |
| 減損損失 | 12 | — |
| 災害による損失 | — | 15 |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | — | 74 |
| その他 | 1 | 2 |
| 特別損失合計 | 18 | 172 |
| 税金等調整前四半期純損失(△) | △425 | △320 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 24 | 30 |
| 法人税等調整額 | △69 | △49 |
| 法人税等合計 | △45 | △18 |
| 少数株主損益調整前四半期純損失(△) | — | △302 |
| 四半期純損失(△) | △380 | △302 |

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日) |
|-------------------------|---------------------------------------------|---------------------------------------------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純損失(△) | △425 | △320 |
| 減価償却費 | 740 | 758 |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | — | 74 |
| 減損損失 | 12 | — |
| 貸倒引当金の増減額(△は減少) | △0 | △2 |
| 賞与引当金の増減額(△は減少) | 263 | 256 |
| 退職給付引当金の増減額(△は減少) | 135 | 112 |
| 受取利息及び受取配当金 | △5 | △3 |
| 固定資産除売却損益(△は益) | 15 | 88 |
| 投資有価証券評価損益(△は益) | — | 0 |
| 投資有価証券売却損益(△は益) | — | △10 |
| 売上債権の増減額(△は増加) | 758 | 298 |
| たな卸資産の増減額(△は増加) | 173 | 387 |
| 仕入債務の増減額(△は減少) | △446 | △231 |
| 未払消費税等の増減額(△は減少) | △68 | △13 |
| 長期未払金の増減額(△は減少) | — | △834 |
| その他 | △386 | △173 |
| 小計 | 764 | 388 |
| 法人税等の支払額 | △31 | △59 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 733 | 328 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △488 | △523 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 4 | 8 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △75 | △85 |
| 資産除去債務の履行による支出 | — | △0 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △0 | △0 |
| 投資有価証券の売却による収入 | — | 19 |
| 貸付けによる支出 | △66 | △5 |
| 貸付金の回収による収入 | 1 | 2 |
| 利息及び配当金の受取額 | 5 | 3 |
| その他 | △77 | △69 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △697 | △651 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| リース債務の返済による支出 | △19 | △24 |
| 自己株式の取得による支出 | △0 | △0 |
| 自己株式の売却による収入 | 0 | — |
| 配当金の支払額 | △206 | △206 |
| その他 | △0 | △0 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △226 | △232 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | — | — |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | △189 | △554 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 5,754 | 6,702 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 5,564 | 6,148 |

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)

| 種類 | 飲料・食品 製造販売事業 (百万円) | その他の事業 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|---------------------------|--------------------------|-----------------|------------|-----------------|-------------|
| 売上高 | | | | | |
| (1) 外部顧客に 対する売上高 | 12,412 | 388 | 12,801 | — | 12,801 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | — | 482 | 482 | (482) | — |
| 計 | 12,412 | 871 | 13,284 | (482) | 12,801 |
| 営業損失(△) | △415 | △21 | △436 | 15 | △420 |

(注) 1 事業区分の方法は日本標準産業分類を参考とし、事業実態に合わせて区分しております。

2 各事業区分に属する主要な商品及び製品の名称等は、次のとおりであります。

| 事業区分 | 主要な商品及び製品の名称等 |
|-------------|------------------------------------------------------|
| 飲料・食品製造販売事業 | コカ・コーラ、ファンタ、ジョージア、アクエリアス、一(はじめ)、爽健美茶、い・ろ・は・す、紅茶花伝、クー |
| その他の事業 | 貨物自動車運送業、保険代理業、書籍等の販売など |

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため当該事項はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)において、海外売上高がないため該当事項はありません。

【セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)

当社グループの事業は、北海道を主な販売地域とする清涼飲料の製造・販売事業であります。当社が販売するほか、子会社が付帯業務を行っており、投資の決定や業績の評価は当社グループ全体で実施しております。従って、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。